

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和7年4月

桂川町

【福岡県桂川町】
端末整備・更新計画

| | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 | 令和 8 年度 | 令和 9 年度 | 令和 10 年度 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|----------|
| ① 生徒児童数 | 942 | 919 | 903 | 911 | 880 |
| ② 予備機を含む 整備上限数 | 1083 | 1056 | 1038 | 1047 | 1012 |
| ③ 整備台数 (予備機除く) | 0 | 0 | 903 | 0 | 0 |
| ④ ③のうち 基金事業によるもの | 0 | 0 | 903 | 0 | 0 |
| ⑤ 累積更新率 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ⑥ 予備機整備台数 | 0 | 0 | 135 | 0 | 0 |
| ⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの | 0 | 0 | 135 | 0 | 0 |
| ⑧ 予備機整備率 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

※①～⑧は未到来年度にあつては推定値

(端末の整備・更新の考え方)

令和 2 年度に整備した端末を令和 8 年度に更新します。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：1,003 台

○処分方法

更新対象端末のうち、使用可能な端末については、学校の要望等を確認し、学習者用、指導者用の予備機として、また学校支援員等による活用を推進します。

また、破損・故障等により使用不可能となった端末については、事業者へ再資源化を委託します。

○端末のデータの消去方法

事業者へ委託します。

○スケジュール (予定)

令和 8 年度 新規購入端末の使用開始

令和 9 年度 処分業者の選定および処分の実施

【福岡県桂川町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」で述べられているように、「令和の日本型学校教育」を構築し、すべての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するためには、学校教育の基盤的なツールとしてICTは必要不可欠なものです。

本町においては、ICTを活用し、教育理念に掲げる「次代を力強く生き抜くために～学び つなぎ そして行動する～未来を拓く人材の育成」に基づき、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材育成を目指しています。

2. GIGA第1期の総括

本町では、令和2年度に児童生徒用及び指導者用の1人1台端末の導入と校内ネットワークの整備を行い、令和3年度から令和4年度にかけて電子黒板を全ての普通教室と一部の特別教室への設置を完了しました。これらのハード面への整備とあわせてソフト面においても教職員のICT機器の利活用をサポートするために令和2年度よりICT支援員を3校に1名配置しています。また、ICT支援員とは別にサポート業務を業者委託し体制を整えています。

令和5年度より統合型校務支援システムの導入を行いました。また、学習支援ソフトについても令和6年度に見直しを行うなど、校務DXを強力に推進しています。

このように、ICTの積極的な活用を推進していく中で、学校間や教職員間で活用状況に差があることや校内ネットワークの通信速度の不足など様々な課題も明らかになってきています。このことに関しては、ICT利活用の研修やネットワークアセスメントなどを行い、随時、課題の解決に努めていきます。

3. 1人1台端末の利活用方策

GIGAスクール構想により1人1台端末等の整備、活用を始めてから5年目に入り、学校や家庭学習での端末の日常的な活用が根付いてきました。児童生徒の学びの手段としての端末は、端末整備・更新計画に基づき適切に維持・更新していくことを前提として、以下のように利活用していきます。

(1) 1人1台端末の積極的利活用

- ・児童生徒の端末の日常的な持ち帰りを目指し、家庭学習の充実を図ります。

- ・端末を活用した授業スキルを磨くため、各種研修を実施します。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

- ・A Iドリルなどの学習支援ツールを活用し、それぞれの児童生徒に合わせた学習の展開を目指します。
- ・インターネットを活用した海外との交流授業などを通して、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成を目指します。

(3) 学びの保証

- ・長期病欠や不登校などの児童生徒が学校以外の場所でも授業を受けられるような授業配信の実施を検討します。
- ・希望する児童生徒が端末を活用した教育相談を受けることができる仕組みを検討します。
- ・外国籍の児童生徒や障害のある児童生徒など、特別な支援を必要とする児童生徒が学習するために、その特性に応じたI C T学習支援ツールの導入を検討します。

【福岡県桂川町】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校の割合について

桂川町の学校数：小学校 2校

中学校 1校

現状として、授業に大きな支障が発生するような事象は発生していません。ただし、十分な通信速度の確保には至っていません。今後のデジタル教科書の普及や MEXCBT の利用等、GIGA スクール端末の更なる活用が見込まれます。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュールについて

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

- ・令和7年10月末までに町内3校に対してネットワークアセスメントを実施します。
- ・令和7年11月末までに調査結果をまとめ、課題を特定します。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

- ・令和8年度中にネットワークアセスメントの結果等を踏まえた改善策を実施します。

【福岡県桂川町】

校務D X計画

桂川町では、G I G Aスクール構想に基づき、令和2年度に児童生徒用・指導者用の一人1台端末と校内ネットワークの整備を行い、令和3年度より授業においてI C Tの活用を推進してきました。

I C Tの活用は「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の実現に必要であるだけでなく、教職員の働き方改革を進めるうえでも極めて重要な役割を担います。I C Tを活用して校務の効率化を図ることで、教職員の働き方改革を推進するとともに、教職員の事務負担を軽減し児童生徒と向き合う時間を確保することにより、教育の質の向上を図ることを目標に次のことに取り組みます。

1. 統合型校務支援システム

令和5年度より統合型校務支援システム（以下、「本システム」という）を導入し学校運営のデジタル化を推進しています。従来、紙ベースで行われていた事務作業や情報共有が、本システムによって一元化され、業務が効率化されました。これにより、教員が担う事務作業に費やす時間を大幅に削減し、より多くの時間を児童生徒との直接的な関わりに充てることができるようになります。

具体的には、児童生徒の出欠管理、成績管理などが本システム上で一元管理されることで、情報共有が円滑になり、教職員間の連携が強化されます。また、児童生徒の一人ひとりの学習状況を詳細に把握し、個別指導に役立てることができるようになりました。

さらに、本システムは教職員間のコミュニケーションツールとしても活用できます。掲示板機能などを利用することで、リアルタイムな情報交換などがスムーズに行えるようになっていきます。

このように本システムは学校運営のD X化を推進し、教員の働き方改革に不可欠なツールです。

2. 教育ダッシュボードの活用

本システムは、ダッシュボード機能を備えています。ダッシュボード機能とは本システム上で収集、蓄積されたデータを分かりやすく可視化する機能で、児童生徒や学校の情報を一画面に統合して活用しやすくする機能です。

【教職員への効果】

リアルタイムで必要な情報にアクセスできるようになることで、業務の透明性が高まり課題の早期発見が可能となります。また、児童生徒一人ひとりの学習状況を詳細に可視化することで、個別指導の必要性や、より効果的な指導方法を迅速に判断することが可能となります。

【児童生徒への効果】

児童生徒それぞれの学習進度や強み、弱みを可視化することで一人ひとりに合わせた学習計画を立てることが可能になります。

【学校全体としての効果】

児童生徒の学習データ、出欠状況など、様々なデータを一元管理することで、学校全体の現状を把握し、改善すべき点を明確にすることができます。

3. F A X及び押印の見直し

メールや統合型校務支援システムを活用することにより、電話やF A Xによる連絡の頻度を減らし、より迅速かつ正確な情報伝達を目指します。

押印の見直しについては、統合型校務支援システムを活用し段階的に見直しを進めることで迅速な意思決定と業務の滞りを防ぐことを目指します。

4. ペーパーレス化の推進

統合型校務支援システムを導入したことにより従来、紙媒体にて行っていた様々な業務が電子化されたことで用紙購入や印刷にかかるコストが削減され、情報検索も容易になりました。

また、保護者への連絡手段についても連絡網システムを見直したことにより、迅速かつ確実な情報伝達が期待されます。

さらに、授業においても学習教材のデジタル化を推進することでペーパーレスに加えて児童生徒一人ひとりの学習スタイルに合わせた指導の実現を目指します。

5. A Iドリルの活用

町内の全小中学校で、令和6年度よりA Iドリルを活用しています。A Iドリルは単に問題を出題するだけではなく、児童生徒一人ひとりの学習データを分析し、個別に最適な問題の提示や、苦手分野の反復学習の課題の作成と提示など、より効果的な個別最適な学びをサポートします。